

問 殖産事業の研究を

答 産官学連携で検討

秋田 裕三 議員

問

将来の穴栗市の為にも産業基盤の再構築が待たれる、地方分権が進めば地方の自立化が求められる。

財政の健全化と雇用の増大の為、殖産プロジェクトを10年〜20年のスパンで持てないでしょうか。

市長

林業再生プロジェクト、観光ネットワークプロジェクトを立ち上げ、産官学連携の先行事例を調査していきます。

問

税の滞納問題について、税の公平性の観点から改善策を講じてもらいたい。旧4町にアンバランスがある。山崎に滞納が多く偏っている。滞納の解決策を具体的に伺いたい。

市長

税が役立つというのを広報等で理解を求め、滞納が長引けば延滞金が課せられることをお知らせし、長期滞納の場合、公平性の観点から税法の規定により適切な時期に適切な処置をしたい。

問

新庁舎の建設と穴栗橋北側の河川改修整備は同時並行して行われるものか、別々なものなのか、お伺いしたい。

市長

合併協議会 検討の結果、新庁舎は中広瀬多目的広場と決定されていますが河川公園構想と新庁舎の建設は関連があるものの別の課題とお考えいただきたい。

問 自治（住民）基本条例の制定を

答 市総合計画の中で検討

岩路 昭美 議員

問

新市のめざす方向を明確に示し、住民と共にある市政推進の基盤づくりには、住民の権利と責務、市長はじめ全市役職員の責任と権限を明らかに規定する自治基本条例をつくり協働参画の拠とすべきです。

市長のご認識は。合併協議会で示された住民参画の理念と同様のものと認識している。

市長

これからの総合計画策定などを進める中で調査研究を行ない制定の時期は住民の意見や気運の高まりを勘案し判断していきます。

問

四ツ葉のクローバー、穴栗モデルの主要政策である市民局

問

市内には高度な通信網によって情報を得て、事業や生活を支えられる地域もあれば情報が享受できない陸の孤島と言わざるを得ない地域もある。

健康、福祉、教育のよいうな公共サービスを遠隔供給する社会インフラの整備が必要である。早期に実現を。

市長

新市建設計画で主要な施設に位置づけられ、合併特例債の充当を計画している。

事業費は五十億円を予定、財政計画と整合性を図り年次計画を樹立していきたいと考えている。

問

県民緑税について

問 情報通信網の整備について

答 特例債の充当を計画

田中 鶴雄 議員

兵庫県は台風による災害を契機に緑のダム的重要性を強く認識され、洪水・濁水防止・温暖化防止機能をはじめ大気浄化・土砂の流出防止等森林との関わりを知ってもらい緑の保全を目的に緑税が導入されると聞くが。

産業部長

兵庫 県は災害に強い森づくりと都市部の緑化を図る目的で使途を明確化して事業を進めようとしている。

税の内容は個人県民税800円、法人は2千円、課税開始18年4月、5年間、事業メニューは9月に確定します。